



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月15日

上場会社名 中央自動車工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8117 URL <https://www.central-auto.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂田 信一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務本部長 (氏名) 住吉 哲也 TEL 06-6443-5192
 定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	41,558	5.7	11,040	8.6	12,421	10.3	8,681	9.6
2024年3月期	39,331	9.6	10,166	21.7	11,258	25.5	7,924	25.9

(注) 包括利益 2025年3月期 8,388百万円(△15.3%) 2024年3月期 9,905百万円(54.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	157.23	—	16.4	20.6	26.6
2024年3月期	143.62	—	17.3	21.1	25.8

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 1,084百万円 2024年3月期 819百万円

(注) 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	63,492	55,701	87.7	1,008.52
2024年3月期	57,387	49,917	87.0	904.37

(参考) 自己資本 2025年3月期 55,701百万円 2024年3月期 49,917百万円

(注) 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	8,459	△2,605	△2,629	20,560
2024年3月期	7,552	△3,691	△1,986	17,343

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	54.00	—	76.00	130.00	2,404	30.2	5.2
2025年3月期	—	68.00	—	91.00	159.00	2,942	33.7	5.5
2026年3月期(予想)	—	25.00	—	31.00	56.00		34.4	

(注) 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期及び2025年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2026年3月期(予想)の年間配当金については当該株式分割を考慮した金額を記載しております。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,600	11.1	5,500	6.3	6,100	2.9	4,200	0.7	76.04
通期	44,800	7.8	11,800	6.9	13,000	4.7	9,000	3.7	162.95

(注) 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、2026年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮し算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 1社(社名) 株式会社ケー・エム・エンタープライズ、除外 1社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	60,060,000株	2024年3月期	60,060,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期	4,829,055株	2024年3月期	4,864,296株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	55,217,354株	2024年3月期	55,176,260株

(注) 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	31,244	△0.4	9,999	4.2	10,333	4.7	7,151	3.3
2024年3月期	31,369	9.2	9,598	22.0	9,865	20.9	6,920	23.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	128.83	—
2024年3月期	124.77	—

(注) 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	53,127	46,613	87.7	839.56
2024年3月期	48,507	42,139	86.9	759.46

(参考) 自己資本 2025年3月期 46,613百万円 2024年3月期 42,139百万円

(注) 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 経営方針	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

経営成績(連結)

(単位：百万円)

	前 期	当 期	対前期比(%)
売上高	39,331	41,558	5.7
営業利益	10,166	11,040	8.6
経常利益	11,258	12,421	10.3
親会社株主に帰属する当期純利益	7,924	8,681	9.6

ご参考：経営成績(単体)

(単位：百万円)

	前 期	当 期	対前期比(%)
売上高	31,369	31,244	△0.4
営業利益	9,598	9,999	4.2
経常利益	9,865	10,333	4.7
当期純利益	6,920	7,151	3.3

セグメントの業績(連結)

(単位：百万円)

	前 期	当 期	対前期比(%)
自動車部品・用品等販売事業	31,687	32,385	2.2
内、国内販売	22,667	24,406	7.7
内、海外販売	9,020	7,979	△11.5
自動車処分事業	7,643	9,172	20.0
合 計	39,331	41,558	5.7

当連結会計年度のわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中で、インバウンド需要の増加もあり、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、地政学リスクの長期化、原材料や燃料価格を含む物価の高騰、為替相場の変動など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

国内の新車総販売台数（軽を含む）は、認証不正による生産停止の影響が見られたものの、部品不足の解消による新車供給が回復し、前年比1.0%増の約458万台となりました。内訳は、登録車が同1.6%増の約295万台で、軽自動車においても同0.1%増の約163万台となりました。

このような景況下、当社グループでは、2030年に向けたパーパス「未来のモビリティ社会における最良のパートナー」を具現化するべく、国内外ともに現地拠点を拡充して地域密着型営業の強化に取り組み、新規開拓と高付加価値商材のさらなる拡販に努めました。また、M&Aやベンチャー投資を含む新規ビジネス開拓を推し進めるとともに、自社初の企業テレビCMを放映するなど企業ブランディングにも注力いたしました。

これにより、当社グループの売上高は415億58百万円（前年比106%）、営業利益は110億40百万円（同109%）、経常利益は124億21百万円（同110%）、親会社株主に帰属する当期純利益は86億81百万円（同110%）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

(自動車部品・用品等販売事業)

当セグメントにおきましては、国内部門では、新車販売台数が下半期の回復により微増となるなか、地域密着型営業による訪問活動を通じてお客様との関係性を一層強化し連携を深めることで、高付加価値商材の拡販および新規顧客の開拓を推進し、シェア拡大を図りました。また、アルコール検知器においては、法改正特需が落ち着き、前年を大きく下回るなか、買い替え需要やクラウド管理に対する高まるニーズに対応し、シェア拡大と新規顧客の獲得に努めました。

海外部門では、補修部品市場において、主に中東地域を中心に在庫調整の影響を受け、前年を下回りましたが、新たなニーズを引き出すべく地域密着営業を推進強化し、より付加価値の高いオリジナル商材の拡販と新規先の開拓に注力しました。

連結子会社のセントラル自動車工業株式会社は、効率的な生産体制のもと、目標品質の維持と商材の安定供給に努めました。

連結子会社の株式会社フラッグスは、新製品開発によるラインアップの拡充と、SNS等のメディア発信の注力により、既存顧客の取引深耕と新規顧客の創出に努めました。

連結子会社の株式会社ケー・エム・エンタープライズは、昨年12月の完全子会社化後も、東南アジア諸国を中心とした自動車補修部品の輸出版売に注力いたしました。

これにより、売上高は323億85百万円（前年比102%）、セグメント利益につきましては101億23百万円（同107%）となりました。なお、上記実績のうち、アルコール検知器に関しては、売上高12億35百万円（同75%）となりました。

(自動車処分事業)

当セグメントにおきましては、連結子会社の株式会社A B Tは、継続する中古車市場の好況や円安に支えられた事業環境において、取扱台数が前年度を僅かに上回るなか、適正かつ効率的な業務遂行を推し進めました。

これにより、売上高は91億72百万円（前年比120%）、セグメント利益につきましては9億16百万円（同133%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①総資産合計は634億92百万円と前連結会計年度末に比べて61億5百万円増加しております。

増加の主なものは、現金及び預金が32億17百万円、建物及び構築物が27億98百万円、投資有価証券が10億51百万円であります。

減少の主なものは、建設仮勘定が9億42百万円であります。

②負債合計は77億90百万円と前連結会計年度末に比べて3億20百万円増加しております。

増加の主なものは、支払手形及び買掛金が3億68百万円であります。

減少の主なものは、流動負債のその他が69百万円であります。

③純資産合計は557億1百万円と前連結会計年度末に比べて57億84百万円増加しております。

増加の主なものは、親会社株主に帰属する当期純利益が86億81百万円であります。

減少の主なものは、配当金の支払いにより利益剰余金が26億64百万円であります。

これにより自己資本比率は、87.0%から87.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,552	8,459	906
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,691	△2,605	1,085
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,986	△2,629	△642
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	△6	△25
現金及び現金同等物の増減額	1,892	3,217	1,324
現金及び現金同等物の期末残高	17,343	20,560	3,217

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは84億59百万円の資金の増加（前期比9億6百万円の資金の増加）となりました。

増加の主なものは、税金等調整前当期純利益124億21百万円によるものであります。

減少の主なものは、法人税等の支払額37億26百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは26億5百万円の資金の減少（前期比10億85百万円の資金の増加）となりました。

増加の主なものは、投資不動産の賃貸による収入51百万円によるものであります。

減少の主なものは、有形固定資産の取得による支出20億37百万円、投資有価証券の取得による支出2億78百万円および連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出3億25百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、26億29百万円の資金の減少（前期比6億42百万円の資金の減少）となりました。

減少の主なものは、配当金の支払額26億61百万円によるものであります。

この結果、当期末の現金及び現金同等物の期末残高は205億60百万円（前期末に比べて32億17百万円の資金の増加）となりました。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、企業収益、雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復が続くことが期待されるものの、物価上昇、金融資本市場の変動等に加え、米国の通商政策の影響や中国経済停滞の継続的な影響など、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっており、一層注視する必要があります。

こうした状況下、当社グループは、新築移転する東京支社や新設した高崎支社を活用した地域密着型営業を一層推進し、新規開拓と高付加価値商材のさらなる拡販に注力してまいります。また、潜在ニーズを先取りした新商品の開発や、異業種を含む新規市場の開拓にも取り組んでまいります。さらに、コーティング溶剤の空き瓶のリサイクル等のサステナビリティ活動も積極的に行うとともに、アルコール検知器においても、クラウドを活用した管理徹底や飲酒運転撲滅に向けた啓発活動を推進し、市場の拡大とともに、社会に貢献する開発型企業を志向してまいります。

また、中期経営計画の最終年度として、「未来のモビリティ社会における最良のパートナー」に向けたM&Aや新規事業、ベンチャー企業への投資を通じたビジネス拡大戦略を推進しながら、企業ブランディングにも注力し、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

そして、人的資本への投資を適切に行い、生産性の向上と次世代を支える中核人材を育成するとともに、「インテグリティと感謝の心」を企業文化として育むことで、持続的な成長を続け、新たな需要を創造しながら社会に貢献できる開発型企業として株主の皆様のご期待にお応えする所存でございます。

次期の見通しといたしましては、連結売上高448億円、営業利益118億円、経常利益130億円、親会社株主に帰属する当期純利益は90億円を見込んでおります。

(5) 経営方針

①会社の経営の基本方針

企業理念

世界のネットワークを通じて環境にやさしく、安全と豊かなカーライフを創造して、社会に貢献する。

基本方針

- ①お客さまの潜在ニーズを読み、期待を上回る新しい商品・サービスの開発を通じて需要を創造します。
- ②全てのお客さま・お取引先さまへの感謝の念を忘れず、徹底したサービス体制を通じて、信頼とお役に立つ中央を目指します。
- ③人材の能力開発と生活向上を通じて、社会的責任を果たす開発型企業を目指します。

基本戦略

- ①常に技術革新を追究し、お客さまに感動頂けるオンリーワンの「開発型企業」を目指します。
- ②経営資源を当社の強みの部門と、新しい事業開発に投下し将来の礎を築くと共に、開発型企業の基盤を強化します。
- ③徹底した現場訪問と情報収集の強化をはかり潜在ニーズの先取りをいたします。
- ④教育体制の充実と共に役員・社員は自己成長に努めます。

②目標とする経営指標

当社グループの企業価値を高め、株主の皆さまのご期待にお応えするための経営指標として、

- ①売上高営業利益率及びROE(自己資本当期純利益率)とも10%以上を目標にしております。
- ②株主への配当政策を経営上の重要課題と位置づけ、安定かつ高配当を目指しており、連結配当性向は30%以上を目標にしております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、引き続き日本基準を採用する方針ですが、将来的なIFRSの適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,343	23,560
受取手形及び売掛金	4,188	4,535
商品及び製品	2,376	2,129
仕掛品	8	11
原材料及び貯蔵品	19	17
前渡金	169	201
その他	316	1,004
貸倒引当金	△6	△10
流動資産合計	27,417	31,449
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,405	5,246
減価償却累計額	△1,276	△1,319
建物及び構築物（純額）	1,128	3,927
機械装置及び運搬具	225	275
減価償却累計額	△118	△151
機械装置及び運搬具（純額）	106	123
工具、器具及び備品	579	622
減価償却累計額	△499	△517
工具、器具及び備品（純額）	79	105
土地	5,385	5,385
建設仮勘定	942	—
その他	28	31
有形固定資産合計	7,672	9,572
無形固定資産		
のれん	3,691	3,487
ソフトウェア	69	89
その他	22	17
無形固定資産合計	3,783	3,595
投資その他の資産		
投資有価証券	16,718	17,769
長期貸付金	659	—
繰延税金資産	302	252
その他	833	854
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	18,514	18,875
固定資産合計	29,969	32,043
資産合計	57,387	63,492

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,201	2,569
未払法人税等	2,117	2,131
賞与引当金	487	511
その他	1,337	1,267
流動負債合計	6,143	6,480
固定負債		
繰延税金負債	3	1
退職給付に係る負債	1,105	1,155
長期預り保証金	82	82
未払役員退職金	60	10
その他	75	61
固定負債合計	1,326	1,310
負債合計	7,470	7,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001	1,001
資本剰余金	4,929	4,985
利益剰余金	41,751	47,769
自己株式	△585	△582
株主資本合計	47,096	53,173
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,726	2,442
繰延ヘッジ損益	△0	2
為替換算調整勘定	9	12
退職給付に係る調整累計額	85	71
その他の包括利益累計額合計	2,820	2,527
純資産合計	49,917	55,701
負債純資産合計	57,387	63,492

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	39,331	41,558
売上原価	22,326	23,129
売上総利益	17,004	18,428
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	377	415
給料手当及び賞与	2,148	2,296
賞与引当金繰入額	474	493
退職給付費用	127	91
減価償却費	117	127
のれん償却額	396	453
地代家賃	494	500
研究開発費	267	284
その他	2,433	2,725
販売費及び一般管理費合計	6,837	7,388
営業利益	10,166	11,040
営業外収益		
受取利息	12	25
受取配当金	137	215
受取賃貸料	46	51
為替差益	55	—
持分法による投資利益	819	1,084
その他	56	49
営業外収益合計	1,127	1,427
営業外費用		
賃貸収入原価	19	16
為替差損	—	5
支払手数料	8	14
その他	8	9
営業外費用合計	35	46
経常利益	11,258	12,421
特別利益		
投資有価証券売却益	91	—
特別利益合計	91	—
税金等調整前当期純利益	11,349	12,421
法人税、住民税及び事業税	3,496	3,735
法人税等調整額	△71	3
法人税等合計	3,425	3,739
当期純利益	7,924	8,681
親会社株主に帰属する当期純利益	7,924	8,681

連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	7,924	8,681
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,407	△75
繰延ヘッジ損益	△0	2
為替換算調整勘定	△16	2
退職給付に係る調整額	188	△42
持分法適用会社に対する持分相当額	401	△180
その他の包括利益合計	1,980	△293
包括利益	9,905	8,388
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,905	8,388

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,001	4,877	35,805	△591	41,092
当期変動額					
剰余金の配当			△1,978		△1,978
親会社株主に帰属する当期純利益			7,924		7,924
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				5	5
自己株式処分差益		51			51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	51	5,946	5	6,003
当期末残高	1,001	4,929	41,751	△585	47,096

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	912	△0	26	△98	840	41,932
当期変動額						
剰余金の配当						△1,978
親会社株主に帰属する当期純利益						7,924
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						5
自己株式処分差益						51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,813	△0	△16	184	1,980	1,980
当期変動額合計	1,813	△0	△16	184	1,980	7,984
当期末残高	2,726	△0	9	85	2,820	49,917

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,001	4,929	41,751	△585	47,096
当期変動額					
剰余金の配当			△2,664		△2,664
親会社株主に帰属する当期純利益			8,681		8,681
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				4	4
自己株式処分差益		55			55
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	55	6,017	3	6,077
当期末残高	1,001	4,985	47,769	△582	53,173

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,726	△0	9	85	2,820	49,917
当期変動額						
剰余金の配当						△2,664
親会社株主に帰属する当期純利益						8,681
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						4
自己株式処分差益						55
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△284	2	2	△14	△293	△293
当期変動額合計	△284	2	2	△14	△293	5,784
当期末残高	2,442	2	12	71	2,527	55,701

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,349	12,421
減価償却費	185	196
のれん償却額	396	453
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22	23
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△175	49
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	4
持分法による投資損益 (△は益)	△819	△1,084
受取利息及び受取配当金	△149	△240
投資有価証券売却損益 (△は益)	△91	—
売上債権の増減額 (△は増加)	106	△291
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△298	324
前渡金の増減額 (△は増加)	90	△31
仕入債務の増減額 (△は減少)	△152	298
その他	239	△230
小計	10,703	11,893
利息及び配当金の受取額	192	292
法人税等の支払額	△3,342	△3,726
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,552	8,459
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,000	—
有価証券の償還による収入	500	—
有形固定資産の取得による支出	△1,352	△2,037
有形固定資産の売却による収入	30	6
無形固定資産の取得による支出	△32	△47
投資有価証券の取得による支出	△505	△278
投資有価証券の売却による収入	141	—
投資不動産の賃貸による収入	46	51
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△512	△325
その他	△7	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,691	△2,605
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,976	△2,661
その他	△9	31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,986	△2,629
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	△6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,892	3,217
現金及び現金同等物の期首残高	15,450	17,343
現金及び現金同等物の期末残高	17,343	20,560

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「自動車部品・用品等販売事業」及び「自動車処分事業」の2つを報告セグメントとしております。

II 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「自動車部品・用品等販売事業」は、自動車部品、用品および新商品ならびに関連サービスの開発・販売、輸出入をしております。

「自動車処分事業」は、損害保険会社の全損認定車両処分に関わる業務をしております。

III 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	自動車部品・用品等販売事業	自動車処分事業	計		
売上高					
国内	22,667	7,643	30,311	—	30,311
海外	9,020	—	9,020	—	9,020
顧客との契約から生じる収益	31,687	7,643	39,331	—	39,331
外部顧客への売上高	31,687	7,643	39,331	—	39,331
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	31,687	7,643	39,331	—	39,331
セグメント利益	9,479	686	10,166	0	10,166
その他の項目					
減価償却費	108	8	117	—	117
のれんの償却額	15	381	396	—	396

- (注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
 2. 売上高、及びセグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去額が含まれております。
 3. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国内と海外に分類しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	自動車部品・用品等販売事業	自動車処分事業	計		
売上高					
国内	24,406	9,172	33,578	—	33,578
海外	7,979	—	7,979	—	7,979
顧客との契約から生じる収益	32,385	9,172	41,558	—	41,558
外部顧客への売上高	32,385	9,172	41,558	—	41,558
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	32,385	9,172	41,558	—	41,558
セグメント利益	10,123	916	11,039	0	11,040
その他の項目					
減価償却費	119	7	127	—	127
のれんの償却額	71	381	453	—	453

- (注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
2. 売上高、及びセグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去額が含まれております。
3. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国内と海外に分類しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	904.37円	1,008.52円
1株当たり当期純利益	143.62円	157.23円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
 2. 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	7,924百万円	8,681百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	7,924百万円	8,681百万円
普通株式の期中平均株式数	55,176,260株	55,217,354株

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当連結会計年度末 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額	49,917百万円	55,701百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	49,917百万円	55,701百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数	55,195,704株	55,230,945株

(重要な後発事象)

株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更

当社は、2025年2月28日開催の取締役会決議に基づき、2025年4月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行いました。

1. 株式分割の実施

(1) 株式分割の目的

株式分割により、投資単位当たりの金額(最低投資金額)を引き下げ、より投資しやすい環境を整え、流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の方法

2025年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を1株につき3株の割合をもって株式分割いたしました。

(3) 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式数	20,020,000株
今回の株式分割により増加する株式数	40,040,000株
株式分割後の発行済株式総数	60,060,000株
株式分割後の発行可能株式総数	240,000,000株

(4) 株式分割の日程

基準日公告日	2025年3月14日
基準日	2025年3月31日
効力発生日	2025年4月1日

(5) その他

今回の株式分割に際して、資本金の額に変更はありません。

2. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2025年4月1日をもって、当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 変更の内容

変更前の定款	変更後の定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、80,000,000株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、240,000,000株とする。

(3) 変更の日程

定款変更の効力発生日 2025年4月1日

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響は(1株当たり情報)に反映されております。